

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 26日

上場会社名 澁澤倉庫株式会社

上場取引所 東

コード番号 9304

本社所在都道府県

(URL http://www.shibusawa.co.jp/)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 北村 敏夫

問合せ先責任者 役職名 管理本部経理部長 氏名 下岡 隆

TEL (03) 3660 - 4119

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	26,096	5.3	802	68.2	817	70.7
13年 9月中間期	27,558	7.8	477	64.8	479	65.3
14年 3月期	53,441		1,139		1,179	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	218	24.6	2.88	2.81
13年 9月中間期	175	77.3	2.31	-
14年 3月期	321		4.23	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 21 百万円 13年 9月中間期 27 百万円 14年 3月期 38 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 76,087,077 株 13年 9月中間期 76,088,124 株 14年 3月期 76,087,957 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	100,604		31,554		31.4	414.72
13年 9月中間期	102,202		33,025		32.3	434.04
14年 3月期	101,962		32,323		31.7	424.82

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 76,086,672 株 13年 9月中間期 76,088,616 株 14年 3月期 76,087,398 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	788	785	174	7,886
13年 9月中間期	846	1,413	737	7,422
14年 3月期	1,994	267	1,698	6,461

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	51,200	1,660	640

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円41銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件および業績予想のご利用にあたっての留意事項等につきましては、添付資料の「通期の見通し」を参照してください。

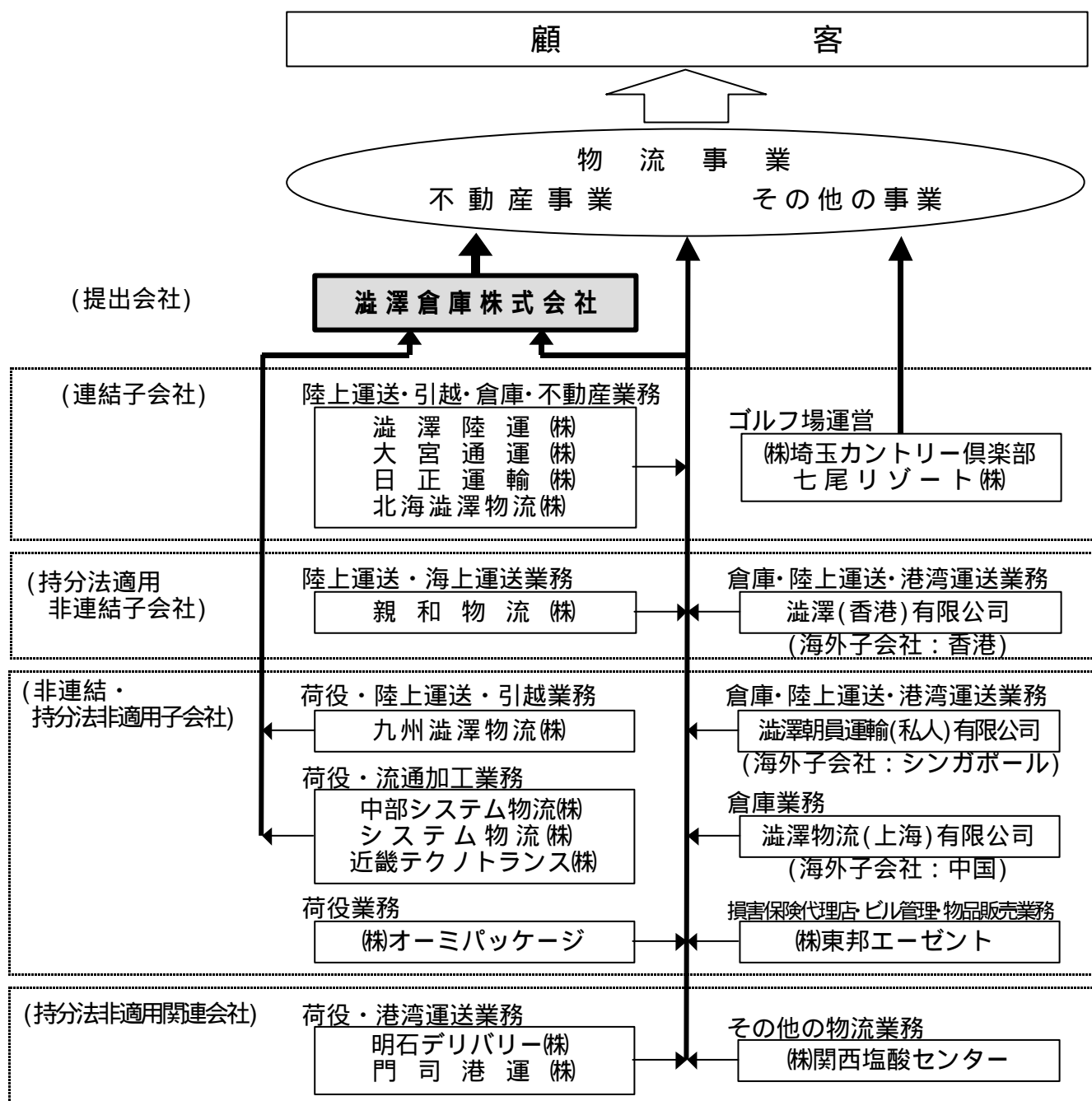
(連結中間決算短信添付資料)

1 . 企業集団の状況

当社グループは、当社（澁澤倉庫株式会社）、子会社 16 社および関連会社 3 社（平成 14 年 9 月 30 日現在）により構成され、物流事業および不動産事業を中核として事業運営を行っております。

当社の子会社には、物流事業会社として当社の物流事業の実作業、実運送の担当を専門とする会社、あるいは独自の営業活動を併せて行う会社、ビル管理等を担当し当社の不動産事業に協力する会社、ならびに物流・不動産以外の事業を独自に運営する会社等があります。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「チャレンジ、クリエイト、コオペレイトの精神をモットーに、有形・無形のサービスを広く社会に提供することにより、日本および世界経済の発展に貢献しつつ、株主に報いながら、顧客、協力会社との共存共栄を実現するとともに、従業員一人ひとりが充実した自己実現をはかり得る企業風土を醸成する。」ことを企業理念としており、グループ各社もこの理念を共有し、事業活動を推進いたしております。

当社は、倉庫業ならびに陸・海・空にわたる運輸業を主体とした物流事業と不動産賃貸業を中心とする不動産事業を営業の柱として、両事業の均衡のとれた成長により堅固な経営基盤の確保と、企業価値の増大をはかるとともに、営業の推進にあたりましては、「顧客第一主義」を基本方針とし、「顧客満足度」の最大化を目標に、サービス品質の向上と新たなニーズへの対応に努め、顧客はもとより株主、従業員、関係取引先、社会から価値ある企業としての評価を確固たるものにしたいたいと考えております。

一方、子会社については、物流・不動産という中核業務の周辺事業を担当し、実作業の品質向上と効率化を追及するグループと中核業務以外の事業分野を担当し、業域の拡大を目指すグループとに区分されますが、共にグループの総合力強化をはかることを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、公共性の高い業種を事業の中核としており、その性格上投下資本の回収には相当の期間を要することから、長期的かつ安定的な経営基盤の確保や財務体質の強化に努め、配当につきましても、安定的な配当を継続していくことを利益配当の基本方針としております。

内部留保につきましても、事業拡大のための設備投資や財務体質の強化に充てることとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

中長期的な経営戦略として、物流事業におきましては、情報通信技術の活用によりサービスの高度化と多様化を推進するとともに、企画・提案力の強化と現場における作業品質の向上に努め、厳しい競争に挑戦してまいります。また、製造・販売に携わる企業と消費者をより密接に結びつける物流を当社グループの進むべき方向のひとつと位置付け、その一環として、来年1月には、千葉県船橋市に高級ブランド商品を取り扱う物流センター（延床面積約 20,000 m²）の建設に着手いたします。さらに、製造業の海外移転の流れに対処するため、国際物流強化策の一環として、本年9月に中国・上海に当社の100%出資による濫澤物流（上海）有限公司を設立いたしました。

不動産事業におきましては、所有資産の高度利用と高付加価値化の方針のもとに、本年6月、川

崎市高津区に賃貸用大型商業施設(延床面積約16,000㎡)を竣工、稼働させ、また、同じく6月に、東京都江東区永代において、賃貸用高層オフィスビル(地下1階地上14階建、延床面積約31,000㎡)の建設に着手いたしました。これは、立地・交通利便性に優れ、高度なオフィスワークを可能とする最新鋭の設備を備えるビルであり、平成16年4月竣工のあかつきには、当社グループの事業基盤の強化に大きく寄与するものと期待しております。

今後とも、物流・不動産両面において、バランスのとれた効率の高い投資を行っていくとともに、経営管理の面におきましては、コンプライアンス重視の姿勢を貫き、透明度の高い効率的な経営をめざし、努めてまいります。

さらに、連結重視の企業評価に耐え得るグループ体質を作るため、物流と不動産賃貸を当社グループのコア事業と位置付け、これに経営資源を集中的に投入すべく、中・長期的視野に立って、事業の再構築を行ってまいり所存でございます。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、公正で透明性の高い経営を実現するため、役員、社員のすべてが遵守すべき規範として「倫理綱領」を制定し、コンプライアンス意識の高揚をはかっております。

コンプライアンスの強化、徹底を推進するため、従来の「職務規程」の見直しを行い、本年4月に「職務権限・責任規程」として改編し、各役職者の権限と責任および各職能部所間の諸関係を明確にするとともに、責任体制を再構築いたしました。

また、これに対応し、意思決定の透明性を一層高めるため、社内の決裁手続に関する規定の改訂を行ったほか、担当部所を定め当社およびグループ各社の業務を横断的に監査・指導する体制を整えました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

営業の概況

当中間期のわが国経済は、海外景気の持ち直しに伴う輸出の増勢を背景に、景気下げ止まりの観測が出されましたものの、設備投資の減少に加え、厳しい雇用・所得環境を反映し、個人消費も弱含みに終始するなど、不透明で回復感に乏しい展開となりました。

デフレが進行する経済情勢のもと、物流業界におきましては、サービス価格の下落傾向に歯止めがかからず、荷主企業による物流業者選別の基準が一層厳しさを増す一方、製造業の空洞化や統合・再編による物流形態や貨物量の変化が、競争に一段と拍車をかけるなど、厳しい状況が続きました。また、不動産賃貸業界におきましても、需給バランスの改善は見られず、賃料相場は軟調に推移いたしました。

このような事業環境のなか、当社グループでは、物流・不動産の両事業におきまして品質管理体制の整備を進めるとともに、サービスの高度化と営業力の強化に努め、新規取引の開拓に邁進してまいりました。また、本年6月には川崎市高津区に、賃貸用大型商業施設（延床面積約16,000㎡）を稼働させ、収益基盤の強化を実現したほか、当社の北海道における営業を地域関係会社に譲渡し、当該会社を連結子会社とすることにより、地域に根ざした営業体制を確立するなど、グループとしての総合力強化をはかってまいりました。

しかしながら、物流事業におきましては、取扱数量の減少や収受料金の低下、不動産事業におきましても、一部テナント企業の合理化策の強化など、長引く景気低迷の影響を強く受けました。また、その他事業では、ゴルフ場運営は入場者数が伸び悩み、低調な業況となりました。

その結果、当中間期の営業収益は260億9千6百万円と前年同期に比べ5.3%の減収となりましたが、諸施設や作業および車両運行の効率向上への努力と管理諸費用の節減の成果に加え、業務内容に変更が生じた新規物流業務に係る不稼働資産等を前期に処分したことによる営業費用の削減効果もあり、営業利益は8億2百万円と前年同期に比べ68.2%の増益、経常利益は8億1千7百万円と前年同期に比べ70.7%の増益となりました。

なお、特別利益として社宅等遊休資産の売却益等3千5百万円を計上し、一方、東京都江東区永代の土地再開発に伴う既存建物等固定資産の解体・除却損ほか3億6千8百万円の特別損失を計上したことにより、中間純利益は2億1千8百万円と前年同期に比べ24.6%の増益となった次第であります。

セグメント別の概況は次のとおりでございます。

物流事業

倉庫業務は、化学工業品や食品類、書籍等の新規取扱いがあり、期中の入出庫量は前年同期を若干上回りましたが、出庫基調が続いたため保管残高は弱含みに推移いたしました。大量・長期保管貨物の取扱い減少と収受料金低下の影響もあり、営業収益は前年同期比減収となりました。

港湾運送業務は、一般輸出入貨物では輸入貨物の取扱いが堅調だったものの、輸出貨物の取扱いは荷主企業における生産拠点の海外移転などの影響もあり低調となったほか、コンテナ荷捌業務も船会社による航路再編の影響等により取扱量が減少し、営業収益は前年同期比減収となりました。

陸上運送業務は、飲料、日用品をはじめ、総じて低調な荷動きとなったことに加え、荷主企業による生産・物流拠点の再編等合理化策の影響もあり、地場輸送、長距離輸送とも取扱量が減少し、また、引越業務の取扱いも低調となったため、営業収益は前年同期比減収となりました。

航空貨物や海外荷捌業務は、航空貨物の取扱いが輸出入とも堅調に推移したほか、中国、ベトナムを中心に、海外荷捌業務や国際間一貫輸送の取扱いが伸長し、営業収益は前年同期比増収となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、236億4百万円と前年同期比5.5%の減収となりました。

不動産事業

川崎市高津区の賃貸用大型商業施設が本年6月に稼働開始となり、収益基盤の底上げをすることができましたが、一部テナント企業の固定費削減策の影響を受けたことにより、営業収益は19億7千6百万円と前年同期比1.2%の減収となりました。

その他事業

ゴルフ場運営は、好天に恵まれ前年同期並の営業日数を確保できましたが、入場者数につきましては、(株)埼玉カントリー倶楽部で昨年実績を若干上回ることができましたものの、七尾リゾート(株)では、様々な集客努力にもかかわらず昨年実績には到達できませんでした。近隣ゴルフ場との料金面での競争も厳しく、その他事業全体では、営業収益は6億3千8百万円と前年同期比9.7%の減収となりました。

通期の見通し

米国をはじめとする海外経済の先行きに不透明感が増しておりますが、わが国におきましても、不良債権処理に伴う不安の高まりや株式市場の低迷など景気回復の足取りは重く、厳しい経済状況がしばらく続くものと予想されます。

物価下落傾向が続くなか、物流業界におきましては、荷主企業の物流コスト削減に対する要請は依然として強く、一方、他業種からの新規参入もあり、サービスの価格と品質における競争がますます激しくなるものと見込まれます。不動産賃貸業界におきましても、先行き不透明な景気を反映し、オフィス需要の回復には進展がみられないものの、大型・優良ビルに対する需要は根強いものがあり、ここでも設備・機能の優劣によるテナント企業からの選別が厳しさを増すものと予想されます。

当期の通期業績につきましては、景気回復のテンポが鈍く、航空貨物の取扱いや海外荷捌業務を除く物流各部門の取扱量の回復には、なお時日を要するものと思われ、また、不動産賃貸部門におきましては、川崎市高津区の賃貸用大型商業施設を本年6月に稼働させたことにより、収益基盤の底上げをはかることができましたものの、賃料の一部見直しの影響が残るため、全体の営業収益は、前期実績を下回り512億円程度と見込まれます。経常利益に関しましては、引き続き業務の効率化と、営業原価および管理費用の節減に努めてまいりますので、16億6千万円程度と前期実績を上回ることができることと予測いたしております。

当期純利益につきましては、6億4千万円程度と見込んでおりますが、当社の連結子会社で和倉ゴルフ倶楽部を運営しております七尾リゾート株式会社が、今後の業績見通しにおいて展望が開けず、さらに会員権の償還問題も抱えているため、本日、東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行いましたので、当社において損失処理が生じるものと予想されます。その額は再生計画案策定作業の中で集約されるため、現段階では未定でありますので、早急に速報値を取りまとめ発表いたします。

利益配分について

当期の利益配分につきましては、連結子会社の七尾リゾート株式会社が民事再生手続開始の申立てを行ったことにより、一時的であれ損失処理が予想される状況ではございますが、安定配当継続の方針のもとに、前期同様、中間配当金は1株につき3円50銭、期末配当金も1株につき3円50銭とし、年間配当金は1株につき7円とさせていただく予定です。

(2) 財政状態

当中間期の概況

全般の概要

当中間期末の総資産は、有形固定資産が増加したものの投資有価証券の減少により前期末比13億5千8百万円減少し、1,006億4百万円となりました。株主資本は、その他有価証券差額金の減少等により、前期末比7億6千8百万円減の315億5千4百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローおよび投資活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが減少しましたが、全体で14億2千5百万円の増加となりました。その結果、現金および現金同等物の中間期末残高は78億8千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益や減価償却費等により7億8千8百万円の増加となりました。なお、前中間期に比べ5千7百万円下回りましたのは主に当中間期に法人税等の支払が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等がありましたが、有価証券の償還や投資有価証券の売却・償還等で7億8千5百万円増加となりました。なお、前中間期に比べ6億2千8百万円下回りましたのは、当中間期に主に有価証券の償還による収入が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払等により1億7千4百万円の減少となりました。なお、前中間期に比べ減少額が5億6千3百万円下回りましたのは当中間期に短期借入金の借入等によるものです。

通期の見通し

平成14年10月に償還期限が到来しました第2回無担保普通社債は、自己資金および借入金をもって償還いたしました。また、当期の設備投資資金につきましても自己資金および借入金で賄う予定であります。

4. 中間連結貸借対照表

単位：百万円(百万円未満切捨)

期別 科目	当中間期 (14. 9.30現在)	前期 (14. 3.31現在)	前期比増減	前年中間期 (13. 9.30現在)
【資産の部】				
流動資産	[21,124]	[22,343]	[1,218]	[22,820]
現金及び預金	6,430	6,074	355	5,585
受取手形及び取引先未収金	9,470	9,481	10	10,167
有価証券	3,475	4,227	751	5,298
立替金	461	784	323	605
繰延税金資産	345	366	20	235
その他	987	1,451	463	971
貸倒引当金	47	42	4	42
固定資産	[79,471]	[79,601]	[129]	[79,348]
有形固定資産	(56,294)	(56,009)	(284)	(56,391)
建物及び構築物	25,726	24,860	866	25,610
機械装置及び運搬具	1,608	1,624	15	1,806
土地	21,767	21,605	162	21,730
コ－ス	6,118	6,126	8	6,122
建設仮勘定	188	913	724	215
その他	884	879	4	905
無形固定資産	(1,437)	(1,469)	(32)	(1,366)
借地権・その他	1,437	1,469	32	1,366
投資その他の資産	(21,739)	(22,122)	(382)	(21,590)
投資有価証券	16,508	17,203	694	16,979
長期貸付金	1,789	1,888	99	1,813
差入保証金	1,536	1,571	35	1,655
繰延税金資産	1,295	770	524	423
その他	827	868	40	838
貸倒引当金	218	180	38	119
繰延資産	[9]	[18]	[9]	[33]
社債発行費	9	18	9	33
資産合計	100,604	101,962	1,358	102,202

期 別 科 目	当 中 間 期 (14. 9.30現在)	前 期 (14. 3.31現在)	前 期 比 増 減	前 年 中 間 期 (13. 9.30現在)
【 負 債 の 部 】				
流 動 負 債	[32,315]	[23,837]	[8,478]	[16,200]
支払手形及び営業未払金	6,000	6,390	390	6,603
設 備 支 払 手 形	1,319	1,126	193	
短 期 借 入 金	7,014	7,057	43	7,182
1 年以内償還社債	6,000	6,000		
1 年以内償還転換社債	9,600		9,600	
預 り 金	791	1,161	369	921
未 払 法 人 税 等	272	212	60	255
賞 与 引 当 金	713	738	25	773
そ の 他	602	1,150	547	465
固 定 負 債	[36,188]	[45,217]	[9,028]	[52,385]
社 債	14,000	14,000		20,000
転 換 社 債		9,600	9,600	9,600
長 期 借 入 金	856	334	521	904
長 期 預 り 金	18,186	18,066	119	18,466
繰 延 税 金 負 債				151
退 職 給 付 引 当 金	2,733	2,731	1	2,787
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	399	463	64	429
そ の 他	13	19	6	45
負 債 合 計	68,504	69,054	550	68,586
【 少 数 株 主 持 分 】				
少 数 株 主 持 分	545	585	39	590
【 資 本 の 部 】				
資 本 金		7,847	7,847	7,847
資 本 準 備 金		5,663	5,663	5,663
連 結 剰 余 金		18,470	18,470	18,590
その他有価証券評価差額金		333	333	918
為 替 換 算 調 整 勘 定		8	8	6
自 己 株 式		0	0	0
資 本 合 計		32,323	32,323	33,025
資 本 金	7,847		7,847	
資 本 剰 余 金	5,663		5,663	
利 益 剰 余 金	17,955		17,955	
その他有価証券評価差額金	87		87	
為 替 換 算 調 整 勘 定	1		1	
自 己 株 式	0		0	
資 本 合 計	31,554		31,554	
負債、少数株主持分及び資本合計	100,604	101,962	1,358	102,202

(注)

	当 中 間 期	前 期	前 年 中 間 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	36,688百万円	36,532百万円	34,450百万円
2. 偶発債務			
保証債務額	2,471百万円	2,976百万円	2,669百万円
受取手形割引高	857百万円	816百万円	1,056百万円
3. 自己株式	2,065株	1,339株	121株

5. 中間連結損益計算書

単位：百万円(百万円未満切捨)

期別 科目	当中間期 (14. 4. 1 ~ 14. 9.30)	前年中間期 (13. 4. 1 ~ 13. 9.30)	増減	前期 (13. 4. 1 ~ 14. 3.31)
営業収益	(26,096)	(27,558)	(1,461)	(53,441)
営業原価	(23,522)	(25,339)	(1,816)	(48,970)
営業総利益	2,573	2,219	354	4,471
販売費及び一般管理費	(1,770)	(1,741)	(28)	(3,332)
営業利益	802	477	325	1,139
営業外収益	(464)	(409)	(54)	(844)
受取利息及び配当金	279	265	13	495
持分法による投資利益	21	27	5	38
その他	163	117	46	310
営業外費用	(449)	(407)	(41)	(804)
支払利息	306	312	5	620
その他	142	95	46	183
経常利益	817	479	338	1,179
特別利益	(35)	(112)	(76)	(1,184)
固定資産売却益	22	112	89	860
圧縮記帳資産圧縮額戻入益				197
その他	13		13	126
特別損失	(368)	(259)	(109)	(1,786)
固定資産処分損	338		338	952
投資有価証券評価損	30	259	229	747
その他				85
税金等調整前中間(当期)純利益	484	332	152	577
法人税、住民税及び事業税	270	193	77	501
法人税等調整額				202
少数株主損失	4	36	31	43
中間(当期)純利益	218	175	43	321

(注)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間期	前年中間期	前期
減価償却費	43百万円	46百万円	92百万円
報酬給与・臨時給与	715百万円	717百万円	1,558百万円
賞与引当金繰入額	233百万円	226百万円	222百万円
退職給付引当金繰入額	34百万円	24百万円	45百万円

2. 当中間期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

6. 中間連結剰余金計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	期 別		当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
			(14. 4. 1 ~ 14. 9.30)		(13. 4. 1 ~ 13. 9.30)		(13. 4. 1 ~ 14. 3.31)	
連結剰余金期首残高						18,736		18,736
連結剰余金減少高						321		588
配当金					266		532	
役員賞与					55		55	
(うち監査役賞与)	()		()		(4)		(4)	
中間(当期)純利益						175		321
連結剰余金中間期末(期末)残高						18,590		18,470
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高				5,663				
資本準備金期首残高	5,663							
資本剰余金中間期末(期末)残高				5,663				
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高				18,470				
連結剰余金期首残高	18,470							
利益剰余金増加高								
中間(当期)純利益				218				
利益剰余金減少高								
配当金				266				
役員賞与				31				
(うち監査役賞与)	(2)		()		()		()	
連結子会社増加に伴う減少高				435				
利益剰余金中間期末(期末)残高				17,955				

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円(百万円未満切捨)

科 目	当 中 間 期 (14. 4. 1~ 14. 9. 30)	前 年 中 間 期 (13. 4. 1~ 13. 9. 30)	前 期 (13. 4. 1~ 14. 3. 31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	484	332	577
減価償却費	1,209	1,294	2,631
貸倒引当金の増減額(減少:)	4	8	51
退職給付引当金の増減額(減少:)	10	78	133
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	64	174	140
受取利息及び受取配当金	279	265	495
支払利息	306	312	620
投資有価証券の売却損益(益:)	4	0	35
投資有価証券の評価損	30	259	747
固定資産売却益			860
固定資産除却損	256	27	220
持分法による投資損益(益:)	21	27	38
売上債権の増減額(増加:)	23	16	703
仕入債務の増減額(減少:)	402	648	802
その他	488	68	503
小 計	1,043	970	2,542
利息及び配当金の受取額	273	276	513
利息の支払額	306	312	620
法人税等の支払額	220	89	440
営業活動によるキャッシュ・フロー	788	846	1,994
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	20	22	27
定期預金の払戻による収入	96	76	126
有価証券の純増減額	600	3,502	2,593
有形固定資産の取得による支出	1,285	1,171	738
有形固定資産の売却による収入	29	121	540
無形固定資産の取得による支出	30	259	192
投資有価証券の取得による支出	148	733	3,841
投資有価証券の売却による収入	1,541	99	2,009
貸付による支出	30	278	333
貸付金の回収による収入	33	79	127
その他			0
投資活動によるキャッシュ・フロー	785	1,413	267
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	394	25	40
長期借入による収入	362	279	301
長期借入金の返済による支出	658	716	1,418
配当金の支払額	266	266	532
少数株主への配当金の支払額	6	9	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	174	737	1,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0	2
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	1,401	1,522	560
現金及び現金同等物の期首残高	6,461	5,900	5,900
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	23		
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,886	7,422	6,461

中間連結(連結)貸借対照表の現金及び預金残高と中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物との調整

単位：百万円

現金及び預金勘定	6,430	5,585	6,074
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	43	158	113
容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な短期投資	1,499	1,995	499
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,886	7,422	6,461

8. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

澁澤陸運(株)、大宮通運(株)、日正運輸(株)、北海澁澤物流(株)、(株)埼玉カントリー倶楽部及び七尾リゾート(株)の6社を連結している。

上記のうち、北海澁澤物流(株)については、当中間期より重要性が増したため新たに連結の範囲に含めている。

非連結子会社(親和物流(株)他)はいずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。

(2) 持分法の適用に関する事項

親和物流(株)及び澁澤(香港)有限公司の2社について持分法を適用している。

持分法を適用していない非連結子会社(中部システム物流(株)他)及び関連会社(門司港運(株)他)に対する投資については中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いている。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と同一である。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……中間連結決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産

主として定率法を採用しているが、連結子会社では一部資産について定額法を採用している。なお、建物(附属設備を除く)の償却方法は、従来定率法によっていたが、近時の既設、計画中の設備投資に対する収益と費用の均等化を図るために、当中間期より平成10年4月1日以降の取得建物については、定額法に変更した。

なお、この変更により、従来の方法に比べ、減価償却費が35百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額増加している。

・無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

- ・賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間期末に負担すべき支給見込額を計上している。

- ・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理している。

- ・役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、提出会社が内規に基づく当中間期末要支給見積額を計上している。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

- ・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。

(追加情報)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微である。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

注記事項

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前 期	前年中間期
取得価額相当額	1,313 百万円	1,758 百万円	1,765 百万円
減価償却累計額相当額	719 百万円	665 百万円	581 百万円
中間期末(期末)残高相当額	594 百万円	1,092 百万円	1,184 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前 期	前年中間期
1 年 内	188 百万円	258 百万円	267 百万円
1 年 超	406 百万円	833 百万円	917 百万円
合 計	594 百万円	1,092 百万円	1,184 百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前 期	前年中間期
支払リース料	122 百万円	283 百万円	140 百万円
減価償却費相当額	122 百万円	283 百万円	140 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) 単位:百万円(百万円未満切捨)

	物流事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,604	1,965	526	26,096		26,096
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		11	112	123	(123)	
計	23,604	1,976	638	26,219	(123)	26,096
営業費用	22,899	971	617	24,488	805	25,293
営業利益	704	1,005	21	1,731	(928)	802

前年中間期(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) 単位:百万円(百万円未満切捨)

	物流事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,984	1,988	585	27,558		27,558
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	12	120	133	(133)	
計	24,984	2,001	706	27,691	(133)	27,558
営業費用	24,749	915	647	26,312	768	27,081
営業利益	235	1,085	58	1,379	(902)	477

前期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) 単位:百万円(百万円未満切捨)

	物流事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,376	3,970	1,094	53,441		53,441
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	20	238	258	(258)	
計	48,376	3,991	1,332	53,700	(258)	53,441
営業費用	47,773	1,799	1,218	50,790	1,511	52,302
営業利益	603	2,192	114	2,909	(1,770)	1,139

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務

当企業集団の事業活動は、役務の提供方法から物流事業とオフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業に大別される。

各事業に属する主要な業務は次の通りである。

物流事業・・・倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、物流施設賃貸等の業務

不動産事業・・・オフィスビル賃貸、不動産管理等の業務

その他事業・・・ゴルフ場運営等の業務

2. 営業費用の内訳

当中間期、前年中間期及び前期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、805百万円、768百万円及び1,511百万円であり、その主なものは親会社本社の管理費である。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期において、在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

(3) 海外売上高

当中間期、前年中間期及び前期において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載していない。

(有価証券関係)

当中間期(平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

単位:百万円

種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	14	15	0
(2) 社債			
(3) その他			
合計	14	15	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

単位:百万円

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	3,866	4,465	598
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	1,209	1,148	61
その他	9,325	9,044	281
(3) その他	239	150	89
合計	14,642	14,809	166

3. 時価のない主な有価証券の内容

単位:百万円

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	1,499	
私募債	206	
(2) その他有価証券		
優先出資証券	2,000	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	957	

前年中間期(平成13年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

単位:百万円

種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	14	15	1
(2) 社債			
(3) その他			
合計	14	15	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

単位:百万円

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,283	6,017	1,733
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	2,113	2,098	15
その他	10,421	10,382	39
(3) その他	2,235	2,159	75
合計	19,053	20,657	1,603

3. 時価のない主な有価証券の内容

単位:百万円

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券		
私募債	226	
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	901	

前期（平成14年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

単位：百万円

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	12	13	0
(2) 社債			
(3) その他			
合 計	12	13	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	3,745	4,883	1,138
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	2,314	2,232	82
その他	10,319	9,925	394
(3) その他	239	166	73
合 計	16,619	17,207	588

3. 時価のない主な有価証券の内容

単位：百万円

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	499	
私募債	226	
(2) その他有価証券		
優先出資証券	2,000	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	987	

（デリバティブ取引関係）

当中間期、前年中間期及び前期については、当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はない。